



IIPS

Institute for
International Policy Studies

▪ Tokyo ▪

IIPS International Conference

“Reidentifying Japan for the 21st Century”

Tokyo, October 27-28, 2004

Presentation Overview (in Japanese)

By

Mr. Akira Kojima

Chairman

The Japan Center for Economic Research

第1セッション 「日本の持つ国力は何か」

小島 明

- 1, 1990年代の「失われた10年」で何を失い、なぜそうなったか
 - ・ グローバルな政治、経済、技術、価値観等の各分野にわたる構造的な「転換」、「大潮流」の本質と、それへの日本の不適合、逸脱
 - ・ 日本の歴史の流れのなかでの「転換」(キャッチアップ・プロセスの完了後のポスト・キャッチアップのモデルの喪失)
 - ・ この両者から生まれた「長期経済停滞」「閉塞感」と、危機意識を伴わない、行き過ぎた「悲観主義」
- 2, グローバリゼーションを加速した「直接投資誘致の大競争」、「制度改革の大競争」からの日本の逸脱
 - ・ 直接投資のグローバルな大爆発とも言える増大(1988年までの年々の「累計1兆ドル」、2000年一年間だけの投資「フォロー1兆ドル」)
 - ・ 「対内直接投資」の戦略的な意義と日本の「対外投資一方通行」のギャップ
 - ・ 「競争力」を目指す「制度改革大競争」のなかで、日本の改革は主として国内的な「既得権の再配分(調整)」ないし、「失われた10年」の負の遺産の処理に向けられている
- 3, グローバリゼーションへの取り組み姿勢の差
 - ・ WEFの各国意識調査に見る日本の消極性(心理的な敗者loser) 問「グローバリゼーションは自分と家族にプラス(Positive)かマイナス(Negative)か」

25カ国中19カ国(ウィンナー・クラブ)がPだが、日本は最下位から3番目

オランダ	P	87%	N	13%
インド		82		13
USA		76		21
中国		75		10
韓国		75		21
インドネシア		74		16
カナダ		74		22
UK		73		22

メキシコ	69	23
ブラジル	62	27
<hr/>		
アルゼンチン	39	48
フランス	37	34
スペイン	36	33
日本	32	12
ロシア	32	13
トルコ	27	61

問「グローバリゼーションにより自国の雇用は改善する (Better) か悪化する (Worse) か

カタール	B 75%	W 21%
トルコ	70	13
中国	49	41
イタリア	48	29
カナダ	47	45
USA	46	45
メキシコ	45	41

<hr/>		
韓国	45	52
UK	44	43
インド	43	50
ブラジル	39	54
ロシア	33	26
インドネシア	33	65
ドイツ	28	70
フランス	17	72
日本	10	76

問「グローバリゼーションにより自国経済は改善する (B) か悪化するか (W)

中国	B 88%	W 11%
インド	69	26
USA	65	27
UK	64	25

イタリア	62	21
韓国	62	36
ドイツ	59	37
チリ	55	30
メキシコ	54	34
ブラジル	51	41
ロシア	46	17
トルコ	45	43
<hr/>		
日本	40	43
インドネシア	40	57
スペイン	39	34
フランス	31	57
アルゼンチン	24	69

4, 過度な悲観主義の克服、自己の潜在能力の再評価

- ・ポイントは技術、教育、システム転換、価値体系（評価システム）の転換
- ・キャッチアップ型システム（分配政治、中央集権、結果平等、銀行中心の金融システム、少数の天才・個性・創造性より比較的高い平均値・均質性を求める教育・評価）の修正（分配より富の創造、地方への分権だけでなく公的セクターから民間＝個人、企業、NPOへの分権＝規制緩和・撤廃、リスクマネーを供給するキャピタルマーケットの育成、リスクへの挑戦に対する評価、失敗の教訓を生かす再挑戦を認める価値観、結果平等から機会平等へ）
- ・キャッチアップ時代には大きなリスクはすでに先進国において挑戦され、国としてのリスク挑戦はあまり必要でなかった。既存のモデルを安心し、戦略的に導入。ポスト・キャッチアップ時代にはリスクテーカーをいかに生み出し、支援するか、価値観修正、システム修正が肝要

5, そこで潜在的な能力（国力）の発揮のしかた、能力の可能性をどうみるか、どう活かすかがポイント

- ・人口減少、長寿・高齢化の時代＝皮肉なことに「若者失業」「働きたいし元気で能力もある高齢者」の増大。ともに未活用的資源
- ・少子化が進展しているが数が少なくなった「現在」の幼児が労働力になるのは15年も先。15年の時間あり。当面は「働きたい若者の失業者」の活用、元気で能力のある60-70歳層の活用。それと女性の能力も

未利用資源。

- ・ 生産性が高い輸出関連製造業と低生産性のサービス業のギャップが大きいが、後者の効率化の余地は即潜在力活用につながる
- ・ 「貴重な制約条件」としての「資源制約」「エネルギー制約」「環境制約」などが成長・発展のエネルギーになる（60年代の公害と環境関連技術の発展、石油危機が自動車産業を強化・省エネルギー技術、製品、システムを生み、産業集積度が高く環境負荷が生まれやすい国土条件が環境技術・システムを生む
- ・ ツーリズム（国際的なツーリズムは自動車の世界貿易を上回る経済的価値を生んでいる）新興は観光業者の育成でなく魅力的な文化、ライフスタイルなど日本の文化全般。そうした受け止め方、意識、価値観がキャッチアップ時代を通じて軽視され、観光資源を破壊し続けた。

6, 国力を「動的」に考える

資源の賦存状態から自動的に規定される面よりも、ダイナミック、戦略的にそれを活かすシステム的なアプローチが肝要。それにより「資源が無いこと」時代も「国力」につながる。

7, 物的資源、物的な国力と非物質的な国力（文化力、哲学、理念などを構想する能力、コミュニケーション能力などを含むソフトパワー）

8, 現時点の課題

「失われた10年」で「心理的な敗者」となった時期がおわり、日本の潜在成長力が回復過程に入った可能性。バブル崩壊後3回目の今回の景気回復は前2回と質的に重要な違いがある。「心のデフレ」から脱却する過程が始まり、企業家精神も10余年ぶりに芽生えつつある。自己能力の過小評価から脱し、「国力」を客観的に考えるタイミング